



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス
コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理統括本部 副本部長 (氏名) 巖 友弘

TEL 011-633-1030

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (取引先・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	202,402	2.1	1,820	75.1	2,575	52.4	1,171	42.0
23年3月期	198,203	2.8	1,039	△42.0	1,689	△30.8	825	△30.1

(注)包括利益 24年3月期 1,557百万円 (233.5%) 23年3月期 467百万円 (△71.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.66	—	3.1	2.5	0.9
23年3月期	32.83	—	2.2	1.7	0.5

(参考)持分法投資損益 24年3月期 31百万円 23年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	105,862	38,954	36.8	1,550.99
23年3月期	103,492	37,698	36.4	1,500.97

(参考)自己資本 24年3月期 38,954百万円 23年3月期 37,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,292	522	△401	19,910
23年3月期	4,513	△1,681	△479	17,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	300	36.6	0.8
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	300	25.7	0.8
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	2.2	1,000	91.1	1,350	43.5	650	41.5	25.88
通期	204,000	0.8	2,050	12.6	2,700	4.8	1,300	10.9	51.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,976,221 株	23年3月期	25,976,221 株
② 期末自己株式数	24年3月期	860,329 株	23年3月期	859,886 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,116,125 株	23年3月期	25,134,933 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,488	0.1	647	15.5	639	10.8	581	4.7
23年3月期	1,486	11.8	560	32.3	577	36.9	555	32.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	23.14	—	—	—
23年3月期	22.08	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	35,968	35,737	35,737	35,458	99.4	1,422.92	1,411.77	
23年3月期	35,664	35,458	35,458	35,458	99.4	1,411.77	1,411.77	

(参考) 自己資本 24年3月期 35,737百万円 23年3月期 35,458百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	801	1.3	363	△1.2	337	△1.5	13.44
通期	1,498	0.7	621	△2.7	577	△0.6	23.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によりもたらされた甚大な影響が徐々に解消されつつあるものの、長引く円高や欧州を中心とした金融不安など、景気の先行きは引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ各事業の機能強化とお得意先の利便性の向上を目的として、地域におけるワンストップサービスを提供できる総合ヘルスケア企業グループの実現を目指してまいりました。当期においては、ほくやくで検査試薬や在宅医療部門強化のためメディカル営業本部を新設し本格稼働いたしました。アドウィックでは、医療機関へのIT基盤構築の提案および支援を目的とした業務提携契約を締結し積極的な営業活動を開始いたしました。ソリューション営業の展開では、医薬品・医療材料などの物品管理業務提案がお得意先から高い評価を得て、成約件数の増加につながることができました。また、グループ内のIT基盤再構築を目的とした「キメラプロジェクト」が発足、ほくやく、竹山の基幹システム統合やお得意先支援機能開発が本格稼働いたしました。さらに当期においては、平成24年度からスタートする第二次中期3ヵ年計画の策定が完了し、各事業の更なる強化と事業連携の具現化によるお得意先へのサービス機能強化の施策も整いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高ははじめて2,000億円を突破し、2,024億2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、営業利益は18億20百万円（同75.1%増）、経常利益は25億75百万円（同52.4%増）、当期純利益は11億71百万円（同42.0%増）となりました。

②セグメントの状況

医薬品事業

医薬品事業におきましては、抗癌剤、予防治療薬ワクチンなどを含む新製品群、中枢神経系薬などの顕著な伸びが大きく貢献し、売上面では堅調に推移いたしました。利益面におきましては、新薬価値制度の導入を背景とした医薬品個々の製品価値に見合った販売を推進する中で、新製品群の販売増による利益の獲得や経費の見直しなどを積極的に行いました。その結果、売上高は1,581億68百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は6億82百万円（同333.4%増）となりました。

医療機器事業

医療機器事業におきましては、画像診断機器をはじめ眼科製品・透析装置関連機器などの大型機器の買い替え需要により、受注件数では比較的順調に推移いたしました。また、第4四半期での大型医療機器の納入などもあり、当初予想を上回る売上高を確保いたしました。医療施設の新築案件の多かった前年度売上高には若干及びませんでした。利益面では、市場競争の激化による納入価格の低下傾向は依然として続いておりますが、消耗品における拡販政策の推進による販売割戻金の獲得もあり増益となりました。その結果、売上高は392億76百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は4億90百万円（同6.8%増）となりました。

調剤事業

調剤事業におきましては、長期処方などによる減少要因がある中、前年開設店の貢献などにより処方箋枚数が増加したことや新製品による処方箋単価上昇の影響により、売上高は前年を上回りました。一方、経費の削減努力の効果も表れ、利益面で貢献いたしました。その結果、売上高は84億39百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3億78百万円（同22.3%増）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、高齢化の一層の進展や介護ニーズが多様化する中、福祉用具レンタル・販売における品揃えの充実や住宅改修・福祉用具納品後のきめ細かなサービス提供を積極的に行いました。また、営業スタッフの増員・育成強化による高品質の提案とフレキシブルな営業体制を敷いた結果、売上高・利益ともに堅調に推移いたしました。その結果、売上高は16億19百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1億79百万円（同12.5%増）となりました。

③次期の見通し

平成24年4月に実施される診療報酬と介護報酬の同時改定において、地域における医療・介護提供体制の中長期の方向性が示されています。「施設から地域へ、医療から介護へ」という地域包括ケアの流れの中で、地域特性を踏まえた施設の機能分化と連携、在宅への方向性がより鮮明になりました。また一方で、薬価、償還価格の引下げ幅は大きく、医薬品事業、医療機器事業に対する経営の効率化が引き続き求められます。

医薬品事業においては、医療用医薬品の流通改革も第3ラウンドに突入し、新薬価制度の下における取り組みが一層求められます。医療機器事業においては、競争の激化による再編への圧力が更に強まることが予想されています。

このような事業環境の中において、ほくやく・竹山ホールディングスは、総合ヘルスケア企業グループとして、地域の命と安全と安心を支える使命のもとに、規律ある行動と強い倫理観をもって活動してまいります。また、グループ各社がさらにその専門性を強化すると同時に、事業の枠を越えたサービスを開発・提供することによって、従来にましてお得意先や患者さまのご要望にこたえてまいります。さらに、グループ全体の効率的な運営と財務体質の強化を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,040億円（前年同期比0.8%増）、営業利益20億50百万円（同12.6%増）、経常利益27億円（同4.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当社のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得22億92百万円、投資活動による資金の獲得5億22百万円、財務活動による資金の支出4億1百万円により、期首に比べ24億16百万円増加し、199億10百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益23億95百万円に加え、売上債権の増加15億21百万円およびたな卸資産の減少4億52百万円により、22億92百万円の資金の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5億22百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却9億6百万円、有形固定資産の取得2億28百万円および無形固定資産の取得1億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億1百万円となりました。これは主に配当金の支払3億円およびリース債務の返済1億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と将来を見据えた事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、グループとしてのシナジーの実現が見込まれる設備投資等に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期末配当につきましては、1株につき6円（既に実施済みの中間配当6円と合わせ年間12円）とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績予想を総合的に勘案し、安定的な継続配当の観点からも、現時点では中間配当金として1株につき6円、期末配当として6円、年間としては1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議にて検討ならびに意思決定を行っており、組織的には事務局的部署として社長直轄のリスク管理本部を設置しております。

①法的規制について

医薬品等卸売事業ならびに医療機器等卸売事業において販売活動を行うにあたり、各事業所が知事より必要な許可・登録・指定・免許を受け、あるいは監督官公庁に届出をしております。

また、医薬品等（高度医療機器を含む）を取り扱う日常の業務についても薬事法等の規制によるところが大きく、麻薬・向精神薬・劇薬などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的な信用に影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品等を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。組織内においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、物流部や監査室による定期的な監督・指導を実施しております。また、社内教育としては、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

②国の医療費抑制策の影響について

医療用医薬品においては、高齢化の進展や新薬開発効果などにより数量ベースでの需要安定化傾向は続いておりますが、国の医療費抑制策が市場規模の拡大を抑制する要因となり、売上および利益にも影響を及ぼします。医療費負担割合の増加などが市場規模の拡大を抑制する要因となっております。また、定期的実施される薬価基準の引き下げも医療用医薬品の販売価格の低下や市場規模の拡大を抑制する要因となっております。

このような影響への対策としては、市場変化に耐え得る財務体質の強化が不可欠の条件と捉えております。従来から当社グループ全体としての財務体質強化を図っておりますが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

③債権管理について

当社グループの事業では、医療機関をはじめとしたお得意先に対し、多額の売上債権を有しております。そのお得意先においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社グループの債権管理上悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループは、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的とした一部のお得意先に対して保証・担保の受け入れも行っております。加えて、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社グループでは、今後、債権管理を一層強化して行く方針であります。お得意先の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

④物流機能について

当社グループでは、お得意先に対する薬事法を始めとする法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識にもとづき物流管理を行っております。特に、社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社グループに対するお得意先の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止策を社内でも共有する管理体制を取っております。

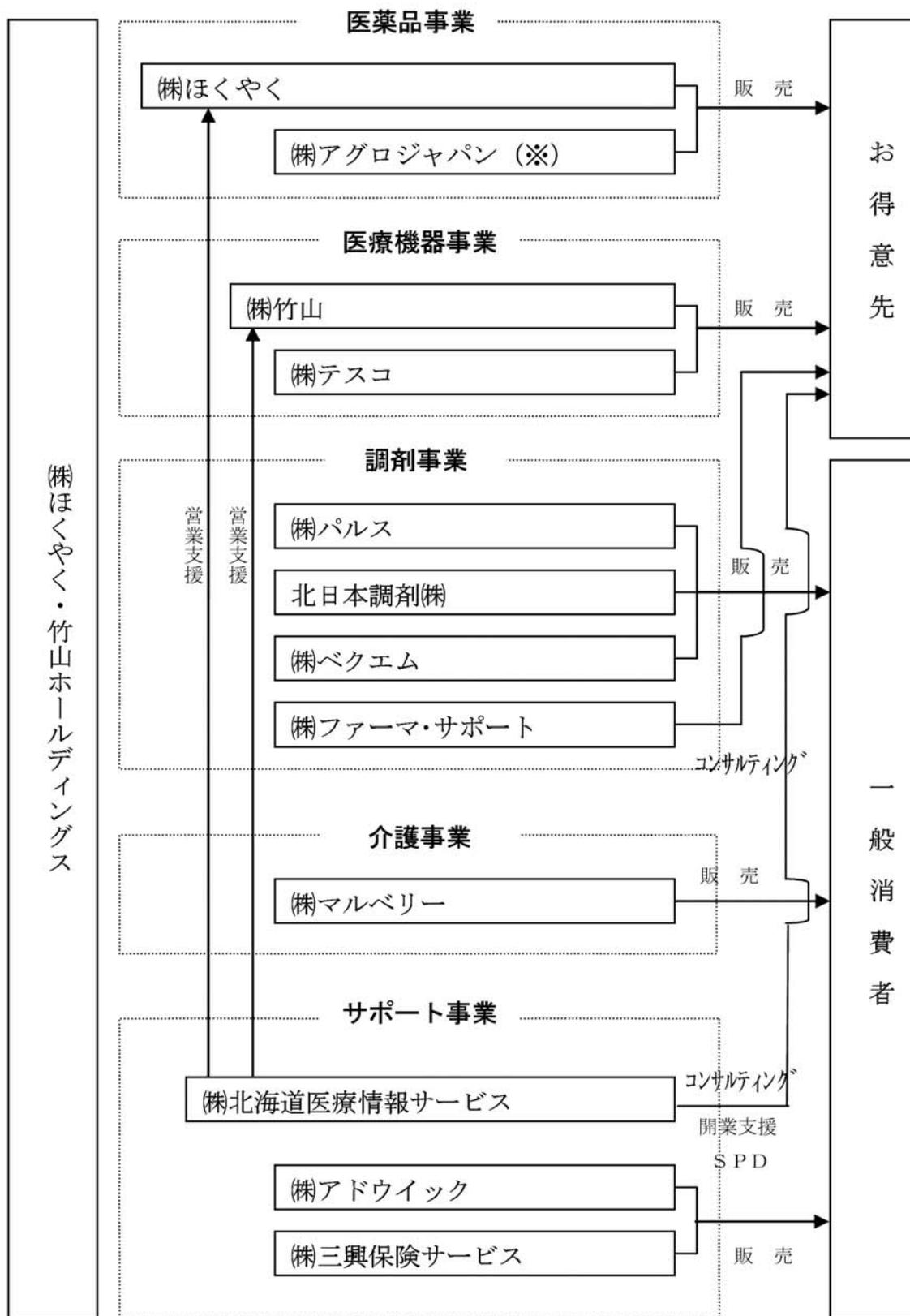
また、当社グループでは自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応ならびにお得意先への医薬品等の安定供給機能を維持することを目的とした事業継続計画のもとに定期的な「BCP災害訓練」を実施し、有事に備える体制を確立しております。また、感染力の強い新型インフルエンザ発生時の対策にも取り組んでおります。

当社グループは、今後とも、お得意先に対する物流機能の万全を期して行く方針であります。予測ができない災害ならびに事故等の発生は、当社グループの事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑤カスタマーセンターの運用ならびに情報システムについて

当社グループの主力事業である医療用医薬品事業では、事業の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意先からの電話による受注業務ならびに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を進めております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。情報システムは、事業運営のインフラとして、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築されており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供業者による障害の発生等の事態が生じた場合には、一時的にも通常の営業業務ができなくなる可能性があることも認識しております。そのための対策として、カスタマーセンター独自の通信網の二重化ならびに受注情報データのバックアップ体制を執っております。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「北海道に根ざした、総合ヘルスケア企業グループとして健康を願う人々を支えつづけます」を基本理念としております。医薬品事業と医療機器事業の二つの事業をコアとして「予防・診断・治療・調剤・介護」という地域における健康ネットワーク全体の円滑な活動を支えて、患者様とご家族の満足の実現をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度よりスタートする第二次中期3ヵ年経営計画において、最終年度である平成26年度のグループ目標を連結売上高2,150億円、経常利益30億円、ROE（自己資本利益率）4.0%として活動を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営方針

わが国は、急速な少子高齢化による人口構成の変化と人口の減少が予測されます。これらが進展する中で、高齢者ができる限り住み慣れた地域で医療・介護・福祉のサービスを楽しむための「地域包括ケアシステム」の実現へ向けた取り組みが進められております。この事業環境の大きな変革を迎えて、当社グループは「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、存在感のある企業グループをめざしての「次の一手」を推進してまいります。

①お得意先との新たな関係作り

「コミュニケーションNo.1」を合言葉に、グループ企業の競争力の強化につとめ、お得意先とのコミュニケーションレベルを高めて、求められる新たな機能やサービスの開発・提案をもって、新しい時代にふさわしい関係作りに取り組んでまいります。

②地域包括ケアシステムへの対応

当社グループは、「地域包括ケア」構築へと進む流れにあつて、医薬品と医療機器流通、調剤事業、介護事業、ICT事業などヘルスケア全体を網羅する事業を営む企業群で構成されております。この総合ヘルスケア企業グループとして、事業相互間の連携による利便性の高い機能の開発と柔軟なサービス体制の構築をもって、お得意先や患者様の多様なヘルスケアに関するニーズの変化にお応えしてまいります。

③ソリューション営業の推進

お得意先の経営改善の一助となる提案を含む医薬品・医療材料の物品管理業務などをはじめ、経営課題解決へ向けた様々なサービスをご提供してまいります。

④IT戦略

お得意先の情報化推進のためのIT基盤開発や諸システムのご提案などを推進しております。またグループ内部の効率性と生産性向上のために、基幹システム統合や情報システム整備も積極的に行ってまいります。

⑤人材育成

グループ各社の事業の相互理解を深め、総合ヘルスケア企業グループにふさわしい人材育成のためにグループ間の人事交流を積極的に行っています。当社の事業活動のすべては、お得意先ごとのニーズにこたえる「顧客満足度の追求」からはじまります。個別のニーズに応じて社員一人ひとりが、グループ各社が持つ専門ノウハウと経営資源を最大限に活用できる人材を育成します。

⑥収益の改善

各企業における個別コストの削減に加えて、グループ間の共通業務の集約と効率化をすすめ、経費効率の改善を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがさらに存在感のある企業として成長していくためには、総合ヘルスケア企業グループとしての組織力の強化を計画的に高めていくことが不可欠であると認識しております。平成24年度から始まる第二次中期3ヵ年経営計画では、各事業の競争力強化はもとより事業間の連携に、より具体的な到達点を明確化させ総合力の強化をはかると同時に事業の枠を超えた新しい時代にふさわしいサービスの開発・展開を加速し、グループシナジーの実現をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,632	20,050
受取手形及び売掛金	43,720	45,367
商品及び製品	13,340	12,888
繰延税金資産	453	603
その他	5,170	5,247
貸倒引当金	△25	△40
流動資産合計	80,292	84,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,144	13,024
減価償却累計額	△6,975	△7,295
建物及び構築物（純額）	6,168	5,728
土地	6,667	5,767
その他	1,854	1,942
減価償却累計額	△1,430	△1,552
その他（純額）	424	390
有形固定資産合計	13,259	11,885
無形固定資産		
のれん	152	36
ソフトウェア	1,126	829
その他	134	151
無形固定資産合計	1,413	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	6,979	7,391
長期売掛金	676	614
破産更生債権等	57	49
長期貸付金	203	151
繰延税金資産	108	122
その他	951	924
貸倒引当金	△451	△411
投資その他の資産合計	8,524	8,842
固定資産合計	23,198	21,745
繰延資産	1	—
資産合計	103,492	105,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,247	62,235
未払法人税等	149	1,180
賞与引当金	675	669
役員賞与引当金	57	115
返品調整引当金	45	52
その他	940	977
流動負債合計	64,116	65,230
固定負債		
繰延税金負債	442	571
再評価に係る繰延税金負債	165	142
退職給付引当金	245	271
長期未払金	579	457
資産除去債務	202	206
その他	41	28
固定負債合計	1,676	1,677
負債合計	65,793	66,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,733	25,608
自己株式	△425	△425
株主資本合計	38,064	38,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	1,198
土地再評価差額金	△1,198	△1,181
その他の包括利益累計額合計	△365	16
純資産合計	37,698	38,954
負債純資産合計	103,492	105,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	198,203	202,402
売上原価	183,678	※5 187,404
売上総利益	14,524	14,998
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	720	744
貸倒引当金繰入額	—	16
給料及び手当	6,537	6,380
賞与引当金繰入額	612	603
役員賞与引当金繰入額	58	115
退職給付費用	393	357
法定福利費	967	983
賃借料	255	251
その他	3,938	3,725
販売費及び一般管理費合計	13,484	13,177
営業利益	1,039	1,820
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	161	173
受取事務手数料	372	378
不動産賃貸料	63	53
持分法による投資利益	33	31
その他	189	258
営業外収益合計	838	913
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	66	69
遊休資産諸費用	99	50
その他	21	37
営業外費用合計	187	158
経常利益	1,689	2,575
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
投資有価証券売却益	—	14
貸倒引当金戻入額	16	—
退職給付引当金戻入額	36	—
その他	1	0
特別利益合計	54	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損	※2	27	※2	18
固定資産除却損	※3	51	※3	54
投資有価証券評価損		—		54
減損損失	※4	121	※4	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		37		—
その他		25		4
特別損失合計		263		195
税金等調整前当期純利益		1,480		2,395
法人税、住民税及び事業税		452		1,369
法人税等調整額		202		△145
法人税等合計		655		1,223
少数株主損益調整前当期純利益		825		1,171
当期純利益		825		1,171

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	825	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358	365
土地再評価差額金	—	20
その他の包括利益合計	△358	※1, 2 385
包括利益	467	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467	1,557
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	12,756	12,756
当期末残高	12,756	12,756
利益剰余金		
当期首残高	24,427	24,733
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△301
当期純利益	825	1,171
土地再評価差額金の取崩	△198	3
当期変動額合計	306	874
当期末残高	24,733	25,608
自己株式		
当期首残高	△406	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△0
当期変動額合計	△19	△0
当期末残高	△425	△425
株主資本合計		
当期首残高	37,777	38,064
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△301
当期純利益	825	1,171
自己株式の取得	△19	△0
土地再評価差額金の取崩	△198	3
当期変動額合計	286	874
当期末残高	38,064	38,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,191	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358	365
当期変動額合計	△358	365
当期末残高	833	1,198
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,397	△1,198
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	198	16
当期変動額合計	198	16
当期末残高	△1,198	△1,181
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△205	△365
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	198	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358	365
当期変動額合計	△159	381
当期末残高	△365	16
純資産合計		
当期首残高	37,571	37,698
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△301
当期純利益	825	1,171
自己株式の取得	△19	△0
土地再評価差額金の取崩	—	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358	365
当期変動額合計	126	1,255
当期末残高	37,698	38,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,480	2,395
減価償却費	1,121	1,069
繰延資産償却額	2	1
減損損失	121	64
のれん償却額	120	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△25
受取利息及び受取配当金	△179	△192
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	—	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△31
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	27	18
固定資産除却損	51	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	54
会員権評価損	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	259	△1,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,808	452
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,009	△11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47	182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	57
未収歩戻金の増減額	306	△612
預り金の増減額 (△は減少)	△5	12
その他の資産の増減額 (△は増加)	△533	578
その他の負債の増減額 (△は減少)	△148	△203
小計	5,597	2,463
利息及び配当金の受取額	179	192
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,262	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	2,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275	△275
定期預金の払戻による収入	274	274
有形固定資産の取得による支出	△823	△228
有形固定資産の売却による収入	17	906
無形固定資産の取得による支出	△296	△125
投資有価証券の取得による支出	△574	△30
投資有価証券の売却による収入	8	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	—
貸付けによる支出	△0	△50
貸付金の回収による収入	5	4
その他	—	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△0
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△320	△300
リース債務の返済による支出	△135	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△401
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,352	2,416
現金及び現金同等物の期首残高	15,141	17,493
現金及び現金同等物の期末残高	* 17,493	* 19,910

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 (株)アグロジャパン

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

均等償却（5年）を採用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（3～10年）で均等償却を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
器具備品	0百万円	0百万円
計	0	0

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	19百万円	2百万円
土地	8	15
器具備品	0	0
計	27	18

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	48百万円	40百万円
土地	0	—
器具備品	2	3
ソフトウェア	—	10
計	51	54

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
札幌市白石区	販売設備	建物
北海道岩見沢市	遊休資産	土地
北海道稚内市	販売設備および社宅	建物および土地
北海道旭川市	販売設備および遊休資産	建物、土地および器具備品
北海道釧路市	販売設備	器具備品
横浜市中区	販売設備	建物および器具備品
—	休止回線	電話加入権

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として計上しました。その内訳は、建物36百万円、土地22百万円、器具備品3百万円、電話加入権0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
－百万円	359百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	516百万円	
組替調整額	△43	472百万円
税効果調整前金額		472
税効果額		△87
その他の包括利益合計		385

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	472百万円	△107百万円	365百万円
土地評価再評価差額金	—	20	20
その他の包括利益合計	472	△87	385

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	17,632百万円	20,050百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△139	△140
現金及び現金同等物	17,493	19,910

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医療機器事業」、「調剤事業」、「介護事業」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	147,940	39,504	7,942	1,499	1,317	198,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,364	341	18	8	2,387	8,120
計	153,304	39,845	7,960	1,507	3,705	206,323
セグメント利益	157	458	309	159	609	1,694
セグメント資産	84,317	14,658	3,549	823	36,431	139,780
セグメント負債	52,872	11,552	1,961	248	517	67,151
その他の項目						
減価償却費	759	64	4	18	8	855
減損損失	205	222	1	1	0	431

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	152,569	38,920	8,413	1,611	887	202,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,598	356	26	8	2,246	8,235
計	158,168	39,276	8,439	1,619	3,133	210,637
セグメント利益	682	490	378	179	692	2,423
セグメント資産	85,882	14,956	3,629	907	36,795	142,171
セグメント負債	53,835	11,710	1,816	255	591	68,208
その他の項目						
減価償却費	760	46	3	16	13	841
減損損失	48	16	—	—	—	64

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,323	210,637
セグメント間取引消去	△8,120	△8,235
連結財務諸表の売上高	198,203	202,402

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,694	2,423
セグメント間取引消去	△521	△475
のれんの償却額	△118	△113
たな卸資産の調整額	△14	△13
連結財務諸表の営業利益	1,039	1,820

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	139,780	142,171
セグメント間取引消去	△36,273	△36,295
たな卸資産の調整額	△14	△13
連結財務諸表の資産合計	103,492	105,862

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,151	68,208
セグメント間取引消去	△1,358	△1,300
連結財務諸表の負債合計	65,793	66,907

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	855	841	64	50	920	892
減損損失	431	64	△310	—	121	64

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	147,940	39,504	7,942	1,499	1,317	198,203

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	152,569	38,920	8,413	1,611	887	202,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	205	222	1	1	0	△310	121

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	48	16	—	—	—	—	64

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	120	0	—	—	120
当期末残高	—	—	150	1	—	—	152

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	115	0	—	—	115
当期末残高	—	—	35	1	—	—	36

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,500.97円	1株当たり純資産額	1,550.99円
1株当たり当期純利益金額	32.83円	1株当たり当期純利益金額	46.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	825	1,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	825	1,171
期中平均株式数 (株)	25,134,933	25,116,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505	855
受取手形及び売掛金	0	0
前払費用	1	0
未収還付法人税等	91	68
繰延税金資産	29	24
未収入金	45	0
その他	1	16
流動資産合計	675	967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31	33
減価償却累計額	△2	△5
建物及び構築物（純額）	28	28
工具、器具及び備品	11	11
減価償却累計額	△4	△7
工具、器具及び備品（純額）	6	3
土地	31	31
有形固定資産合計	67	62
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
その他	0	5
無形固定資産合計	3	6
投資その他の資産		
関係会社株式	34,910	34,910
繰延税金資産	7	20
その他	—	0
投資その他の資産合計	34,918	34,931
固定資産合計	34,988	35,000
繰延資産		
創立費	0	—
株式交付費	0	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	35,664	35,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3	6
未払費用	15	13
未払法人税等	15	23
未払消費税等	9	10
賞与引当金	52	41
役員賞与引当金	15	47
その他	7	10
流動負債合計	119	152
固定負債		
長期末払金	25	25
退職給付引当金	61	52
固定負債合計	86	77
負債合計	206	230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	32,910	32,910
資本剰余金合計	33,910	33,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	973	1,253
利益剰余金合計	973	1,253
自己株式	△425	△425
株主資本合計	35,458	35,737
純資産合計	35,458	35,737
負債純資産合計	35,664	35,968

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,486	1,488
売上総利益	1,486	1,488
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2	1
給料及び手当	573	489
賞与引当金繰入額	52	41
役員賞与引当金繰入額	15	47
退職給付費用	35	15
法定福利費	78	70
旅費及び通信費	14	15
賃借料	38	36
租税公課	19	8
業務委託費	48	67
その他	45	46
販売費及び一般管理費合計	925	840
営業利益	560	647
営業外収益		
雑収入	25	6
不動産賃貸料	4	8
その他	0	0
営業外収益合計	30	14
営業外費用		
不動産賃貸原価	11	21
その他	2	1
営業外費用合計	13	22
経常利益	577	639
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	576	639
法人税、住民税及び事業税	32	66
法人税等調整額	△11	△7
法人税等合計	21	58
当期純利益	555	581

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
当期首残高	32,910	32,910
当期末残高	32,910	32,910
資本剰余金合計		
当期首残高	33,910	33,910
当期末残高	33,910	33,910
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	739	973
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△301
当期純利益	555	581
当期変動額合計	234	279
当期末残高	973	1,253
自己株式		
当期首残高	△406	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△0
当期変動額合計	△19	△0
当期末残高	△425	△425
株主資本合計		
当期首残高	35,243	35,458
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△301
当期純利益	555	581
自己株式の取得	△19	△0
当期変動額合計	215	279
当期末残高	35,458	35,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,243	35,458
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△301
当期純利益	555	581
自己株式の取得	△19	△0
当期変動額合計	215	279
当期末残高	35,458	35,737

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～36年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

5年で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任予定代表取締役

代表取締役副社長執行役員 小酒井重久 (現 取締役専務執行役員)

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 久門孝三

・新任執行役員

執行役員 志田一夫 (現 (株)ほくやく取締役執行役員)

執行役員 土田拓也 (現 (株)竹山取締役執行役員)

・退任執行役員

島正美 (現 ソリューション営業本部副本部長) ※(株)ほくやく
医薬営業本部 営業戦略室長

③ 就任予定日

平成24年6月27日